

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第56期（自平成21年3月21日至平成22年3月20日）
【会社名】	株式会社 植松商会
【英訳名】	Uematsu Shokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植松 誠一郎
【本店の所在の場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神 郁夫
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神 郁夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,136,999	8,110,452	7,647,418	6,470,957	4,428,051
経常利益又は経常損失 () (千円)	242,887	312,016	286,014	70,903	115,515
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	105,619	154,648	153,318	36,610	244,608
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,017,550	1,017,550	1,017,550	1,017,550	1,017,550
発行済株式総数 (千株)	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
純資産額 (千円)	2,674,629	2,754,570	2,791,641	2,653,091	2,290,860
総資産額 (千円)	4,498,698	4,567,020	4,658,028	4,233,527	3,660,804
1株当たり純資産額 (円)	576.92	594.16	602.25	572.26	494.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	10.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	10.00 (-)	2.50 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	19.97	33.36	33.07	7.90	52.76
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	60.3	59.9	62.7	62.6
自己資本利益率 (%)	3.95	5.70	5.53	1.34	8.87
株価収益率 (倍)	25.24	12.86	8.71	-	-
配当性向 (%)	50.08	37.47	37.8	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,899	396,442	132,333	533,474	77,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,104	30,092	25,757	188,378	113,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,000	46,360	61,958	61,780	50,588
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	365,991	685,980	465,930	749,246	507,338
従業員数 (人)	92	97	100	98	91
[外、平均臨時雇用者数]	[15]	[18]	[23]	[18]	[14]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期までは潜在株式が存在しないため、第55期、第56期については1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第55期、第56期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年 6月	宮城県仙台市北目町に機械工具の販売を目的として、株式会社植松商会を設立。
昭和34年 6月	宮城県仙台市東四番丁に本社を移転。
昭和40年 3月	宮城県岩沼市に仙南支店（現 仙南営業所）を新設。
昭和41年 5月	宮城県石巻市に石巻出張所（現 石巻営業所）を新設。
昭和44年 7月	宮城県仙台市卸町（現 仙台市若林区卸町）に本社を移転。
昭和44年10月	青森県八戸市に八戸営業所を新設。
昭和47年 3月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を新設。
昭和49年11月	岩手県北上市に北上事務所（現 北上営業所）を新設。
昭和52年 4月	福島県福島市に福島営業所を新設。
昭和54年 3月	技術商社を目指して本社に開発課を新設。
昭和55年 7月	合理化設備としての「長尺型材自動供給装置」の特許を取得。
昭和56年 4月	宮城県古川市（現 宮城県大崎市）に古川出張所（現 古川営業所）を新設。
昭和59年 3月	省力化のための「ゼリー状計量物の計量充填法並びにその充填装置」の特許を取得。
昭和60年 5月	福島県白河市に白河営業所を新設。
昭和62年 4月	岩手県一関市に一関営業所を新設。
昭和63年 4月	食品関連分野に販売展開のため本社に開発二課を新設。
平成元年 1月	群馬県館林市に群馬営業所を新設。
平成 3年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成 4年 6月	福島県原町市（現 福島県南相馬市）に原町営業所を新設。
平成 4年10月	群馬営業所を閉鎖。
平成 6年 4月	環境関連分野への進出にともない開発部を環境部に改組、環境課（旧開発二課）を新設。営業部門の支援強化のため営業推進部を新設。仕入部及び開発部の開発課・No.1推進部を編入。
平成 8年 7月	営業推進部を仕入部に改組、開発課を廃止。
平成11年 4月	営業本部を新設。営業部・環境部・仕入部に改組。営業部の営業推進課をNO.1推進課に改称。
平成14年 4月	八戸支店を八戸営業所と十和田営業所に分割改組。
平成15年 4月	海外からの低廉な商品の調達を図るため本社に海外調達部を新設。海外調達課を統括。
平成16年 4月	営業部を南・中・北の3ブロック制とし、海外調達部を廃し、営業開発部に統合。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	「支店」の呼称を廃し、「営業所」に統一。また、営業の効率化を図るため八戸営業所と十和田営業所を統合し八戸営業所に改組。
平成18年 2月	I S O 14001の認証を全社取得。
平成18年 4月	栃木県塩谷郡に宇都宮営業所を新設。
平成19年 4月	岩手県胆沢郡に一関営業所金ヶ崎出張所を新設。
平成20年 3月	一関営業所金ヶ崎出張所を閉鎖し、北上営業所に編入。
平成20年 4月	岩手県宮古市に宮古営業所を新設。

3【事業の内容】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具の仕入販売が主な事業であり、東北地区を地盤として行っております。取扱商品は次のとおりであります。

商品群	主要商品
機械	金属工作機械、鍛圧機械、自動プログラミング、製缶・鉄骨機械関連
工具	切削工具、作業工具、測定工具・機器、ツーリング工作用機器、電動工具、空気工具、その他
産機	原動機、油・空圧機器、コンプレッサー、省力化・合理化機器、荷役・搬送機器、溶接機、管工機材、保管機器、環境改善機器、ME機器、化学製品、建機、その他
伝動機器	軸受、伝導機、伝導用品、変・減速機、その他
その他	鋼材、OA機器、食品関連機器、家電品、季節商品、その他

4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
91(14)	38.8	13.4	3,555,061

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。臨時雇用者は嘱託及びパートタイマーであります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の経済対策効果もあり、景気悪化にも一部持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、企業業績の改善までには至らず、設備投資の抑制や雇用・所得環境の悪化など、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

当機械工具業界におきましては、年度後半に至って一部にやや受注回復の動きが見られましたものの、密接に関わる製造業全般での低調な生産活動から受注低迷が長く続く厳しい1年となりました。

このような状況下において当社は、「地域密着」「地産地商」「絆ネットワーク」をテーマに掲げ、ユーザーニーズに応えるべく提案営業を推進してまいりました。

具体的には、技術部による新規ユーザー開拓、営業推進部によるプライベート展の開催のほか各種営業情報の発信でのニーズ掘り起こしをはかるなど、受注確保に鋭意努めてまいりました。

しかしながら、製造業における生産活動低迷の影響は大きく、設備投資抑制による工作機械の受注減少などから、売上高は4,428百万円（前年同期比31.6%減）に止まりました。

一方、利益につきましては、経費削減に努め販売費及び一般管理費で前期比138百万円（15.1%減）の削減をいたしました。営業損失161百万円（前年同期営業利益582千円）、経常損失115百万円（前年同期経常利益70百万円）となりました。また、減損損失35百万円、店舗閉鎖損失14百万円の発生があり特別損失に計上しましたほか、繰延税金資産の回収可能性について見直しを行い、繰延税金資産68百万円を取崩し法人税等調整額として計上いたしました。その結果、当期純損失としては244百万円（前年同期当期純損失36百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ241百万円減少し、507百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の支出（前事業年度は533百万円の収入）となりました。主な要因は、売上高の減少に伴う売上債権の減少額226百万円の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失の計上167百万円及び仕入債務の減少額146百万円の減少要因により支出超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、113百万円の支出（前年同期比39.8%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出113百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の支出（前年同期比18.1%減）となりました。主な要因は、配当金の支払46百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出4百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区分	第56期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	前期比(%)
機械(千円)	400,606	44.7
工具(千円)	900,738	70.4
産機(千円)	1,688,474	76.2
伝動機器(千円)	414,268	74.6
その他(千円)	407,697	69.2
計(千円)	3,811,785	68.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	第56期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	前期比(%)
機械(千円)	436,604	43.1
工具(千円)	1,072,890	72.3
産機(千円)	1,950,796	74.2
伝動機器(千円)	513,562	76.4
その他(千円)	454,199	67.5
合計(千円)	4,428,051	68.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 顧客戦略の強化

既存取引先はもとより新規開拓企業に対しても「お客様第一」の基本姿勢のもと、ユーザーとの揺ぎ無い信頼関係に繋げる顧客戦略を強化できるかが課題であります。

この厳しい環境下において、新年度の経営スローガン「創力・お客様と創る輝ける未来」を掲げ、総力を挙げて製造業を支援してまいります。

(2) 差別化戦略の展開

技術部が中心となり、これまで当社の実施してきたビジネスモデルを新たな領域に広げること、また、当社の販売商品作り・販売方法等にオリジナリティを加えた新たなビジネスモデルを構築して、他社に無い差別化戦略を展開していけるかが、今後の技術商社としての課題であります。

(3) 人材の育成

人材が最も重要な経営資源と捉えており、優秀な人材の育成が今後の当社の成長戦略には欠かせないと考えております。新入社員はもとより管理職を含めた社員一人一人の能力を最大限に引き出す職場環境を実現することは、企業にとって従来以上に重要になっておりますことから、教育・研修の強化に向けた環境作りや研修制度の充実をはかってまいります。

(4) 商品戦略の推進

ベース売上の中心として位置づける切削工具・メカトロ商品の拡販に向けて、また、スポット売上の工作機械の拡販に向けても、如何に効果的な商品戦略を打ち出せるかが課題であります。加えて、現場周りを充実させての緻密な情報収集力と商品提案力が重要な要素にもなりますことから、戦略強化のための営業マン指導にも力を注いでまいります。

(5) 企業の社会的責任（CSR）

企業の社会的な責任への関心が高まっている中にあり、コンプライアンスやガバナンスなど全ての企業活動において利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係を築く必要があります。なお、企業活動の課題である環境保護については、平成18年2月に国際規格「ISO14001」を全社にて認証取得しておりますが、今後も当社環境方針に従い、地球環境への影響を最小化するように努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動リスク

当社は、機械・工具類の専門性を追求しておりますが、一般的に景況の先行指数とされる設備投資動向と密接な関係があります。

従いまして、設備関連需要の下降局面では、当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理リスク

東北4県、関東1県に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、設備投資に関連する分野での景気の影響を受けやすく、潜在的に与信リスクの可能性を有しております。

従いまして、国内景気の動向によっては、貸倒引当金積み増しの事態が生じる可能性があります。

なお、債権管理においては、より一層信用状態を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

(3) 在庫品リスク

需要の厳しい変化に伴い、商品の短命化、コスト削減に伴う設計変更、リードタイムの短縮、購買方針の変更等により、当社の在庫商品の動きが緩慢になり滞留化することが考えられます。

このことは、在庫処分の処置を講ずることとなり収益性に影響を与える可能性がありますので、当社の在庫管理規程を遵守し滞留在庫の発生防止に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産は、前事業年度末に比べ410百万円減少し、2,606百万円(前年同期比13.6%減)となりました。主なものは、現金及び預金241百万円の減少と、売上高の減少に伴い、受取手形及び売掛金が233百万円減少いたしました。

(固定資産)

当事業年度における固定資産は、前事業年度末に比べ162百万円減少し、1,054百万円(前年同期比13.4%減)となりました。主なものは、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる取崩83百万円及び固定資産の減損損失計上による建物18百万円、土地16百万円の減少と営業所閉鎖決定に伴う事務所倉庫の償却14百万円などにより有形固定資産が60百万円減少したためであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ572百万円減少し、3,660百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

(流動負債)

当事業年度における流動負債は、前事業年度末に比べ156百万円減少し、1,254百万円(前年同期比11.1%減)となりました。主なものは、仕入高の減少に伴い支払手形及び買掛金が152百万円減少したものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債は、前事業年度末に比べ53百万円減少し、115百万円(前年同期比31.7%減)となりました。主なものは、従業員への退職金支給による退職給付引当金の減少19百万円及び取締役2名退任による役員退職慰労金支給により役員退職慰労引当金が36百万円減少したものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ210百万円減少し、1,369百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末と比べ362百万円減少し、2,290百万円(前年同期比13.7%減)となりました。主なものは、剰余金の配当による減少46百万円及び当期純損失の計上244百万円により繰越利益剰余金が290百万円減少し、その他有価証券評価差額金が71百万円減少したものであります。

この結果、1株当たりの純資産額は494円13銭となり、前事業年度末に比べ78円13銭減少いたしました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は4,428百万円となり前期比2,042百万円(31.6%減)の減収となりました。売上高を商品群別に見ますと、機械は436百万円(前年同期比56.9%減)、工具1,072百万円(前年同期比27.7%減)、産機1,950百万円(前年同期比25.8%減)、伝動機器513百万円(前年同期比23.6%減)、その他454百万円(前年同期比32.5%減)と大口需要先である自動車産業やIT関連産業はもとより、製造業全般にわたっての大幅減産や設備投資抑制の影響により何れも減少となりました。

販売費及び一般管理費は、営業諸行事や諸会議の見直し等により旅費交通費、広告宣伝費、接待交際費等の削減を図り、人件費についても、報酬・給与の一部カットなど聖域のない経費削減に努めた結果、前期と比べ138百万円減少し、778百万円(前年同期比15.1%減)となりましたものの、売上高の減少を補うまでには至らず、営業損失161百万円(前年同期582千円の利益)となりました。

営業外収益は、仕入高減少に伴う仕入割引の減少及び株式市場の低迷による有価証券利息の減少などにより、営業外収益合計で48百万円(前年同期比32.2%減)と前期比22百万円の減少となりました。

以上により、経常損失は115百万円(前年同期70百万円の利益)となりました。

特別損失では、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗の資産及び遊休資産の減損損失35百万円並びに盛岡営業所の閉鎖決定に伴う店舗閉鎖損失14百万円などにより、特別損失合計で51百万円(前年同期比35.5%減)となり、税引前当期純損失167百万円となりました。

当期純損失につきましては、繰延税金資産の回収可能性の見直しから法人税等調整額が68百万円となり、244百万円(前年同期36百万円の損失)となりました。

(4) 市場動向と今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとするアジアの内需は拡大傾向にあることから世界経済全体としてはある程度の回復が期待されますが、わが国経済はデフレの進行個人消費の停滞、設備投資回復の遅れなど不安材料も多く、先行きに不透明感が続く厳しい推移が予想されます。

このような厳しい経営環境もと、当社としては本年4月に店舗統廃合と店舗新設を実施することで、環境変化に即応させた安定的な経営基盤確立をはかるとともに、経営課題である営業面での「顧客戦略の強化」「差別化戦略の展開」「商品戦略の推進」および管理面での「経費節減」を重点に推し進めてまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、設備投資を実施していません。なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内の13ヶ所に営業所を有しております。
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (仙台市若林区)	総括業務 施設	21,696	324	-	2,832	11,885 (1,320.99)	-	36,738	15 (4)
八戸営業所 (青森県八戸市)	販売設備	36,053	162	-	49	4,195 (813.33)	-	40,460	5 (2)
盛岡営業所 (岩手県紫波郡矢巾町)	販売設備	64	1	-	64	8,462 (984.34)	-	8,592	5 (1)
宮古営業所 (岩手県宮古市)	販売設備	1,983	-	-	57	- (-)	-	2,040	5 (-)
北上営業所 (岩手県北上市)	販売設備	8,866	12	-	63	13,211 (1,000.10)	-	22,152	5 (-)
一関営業所 (岩手県一関市)	販売設備	1,945	16	-	11	13,161 (493.17)	-	15,134	6 (1)
古川営業所 (宮城県大崎市)	販売設備	2,729	-	-	343	42,670 (548.76)	-	45,744	6 (1)
石巻営業所 (宮城県石巻市)	販売設備	3,043	83	3	22	52,239 (682.99)	-	55,392	4 (-)
仙台営業所 (仙台市若林区)	販売設備	16,202	204	-	77	39,649 (990.63)	-	56,133	11 (2)
仙南営業所 (宮城県岩沼市)	販売設備	11,168	-	-	135	884 (438.20)	-	12,188	9 (2)
福島営業所 (福島県福島市)	販売設備	2,295	-	-	36	25,672 (497.70)	-	28,004	5 (-)
原町営業所 (福島県南相馬市)	販売設備	328	8	-	51	- (-)	-	388	5 (1)
白河営業所 (福島県白河市)	販売設備	5,462	-	-	-	10,275 (480.38)	-	15,738	6 (-)
宇都宮営業所 (栃木県塩谷郡高根沢町)	販売設備	-	-	-	121	- (-)	-	121	4 (-)
名取倉庫 (宮城県名取市)	倉庫	359	-	-	-	- (-)	-	359	- (-)
亀塚寮 (宮城県岩沼市)	社員寮	-	-	-	-	666 (330.58)	-	666	- (-)
亘理倉庫 (宮城県亘理郡亘理町)	賃貸倉庫	470	-	-	-	18,628 (1,204.39)	-	19,098	- (-)
住宅用地 (仙台市若林区)	賃貸駐車場	-	-	-	-	8,062 (201.30)	-	8,062	- (-)
保養所用地 (宮城県刈田郡蔵王町)	保養所用 地	-	-	-	-	2,795 (559.00)	-	2,795	- (-)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 建物の金額には建物付属設備を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。

4. 上記の他主なリース資産は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
IBMコンピューター(所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	5年間	7,709	20,139
車両運搬具(オペレーティング・リース)	85台	1～5年間	27,402	60,526

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、中期経営計画に基づき景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案し策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設、除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,680,000	4,680,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	4,680,000	4,680,000	-	-

(注) 事業年度末日現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月28日 (注)	-	4,680,000	-	1,017,550	587,000	587,550

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	7	28	-	-	661	701	-
所有株式数 (単元)	-	245	69	566	-	-	3,792	4,672	8,000
所有株式数の 割合(%)	-	5.24	1.48	12.12	-	-	81.16	100.00	-

(注) 1. 自己株式43,836株は「個人その他」の欄に43単元及び「単元未満株式の状況」の欄に836株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植松 誠一郎	仙台市太白区	1,459	31.18
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3-20	140	2.99
(株)山善	大阪市西区立売堀二丁目3-16	125	2.67
(有)ヤスココーポレーション	仙台市宮城野区鶴ヶ谷一丁目16-13	120	2.56
有岡 容子	神戸市西区	115	2.47
小田嶋 正男	仙台市青葉区	112	2.39
日下 隆	仙台市太白区	68	1.46
植松商会従業員持株会	仙台市若林区卸町三丁目7-5	65	1.38
長田 幸浩	宮城県岩沼市	61	1.30
始平堂 弘昌	千葉市美浜区	57	1.21
計	-	2,323	49.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,629,000	4,629	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	4,680,000	-	-
総株主の議決権	-	4,629	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植松商会	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5	43,000	-	43,000	0.9
計	-	43,000	-	43,000	0.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	43,836	-	43,836	-

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、株主への利益還元の維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

また、当社の剰余金の配当は、株主総会の決議による期末配当の年1回を基本方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり普通配当2円50銭を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月18日 定時株主総会決議	11,590	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	526	512	460	282	190
最低(円)	305	356	274	155	144

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	179	189	170	169	169	169
最低(円)	174	170	144	147	151	160

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		植松 誠一郎	昭和35年5月6日生	昭和58年4月 株式会社山善入社 昭和63年4月 当社入社 平成2年6月 取締役経営企画室長代理 平成3年4月 取締役経営企画室長 平成4年4月 取締役開発部長 平成6年4月 取締役環境部長 平成9年6月 常務取締役環境部長 平成10年6月 代表取締役副社長兼環境部長 平成11年4月 代表取締役副社長兼営業本部長 平成12年4月 代表取締役副社長兼営業本部長兼営業第二部長 平成13年4月 代表取締役副社長兼営業本部長兼営業第二部長兼環境部長 平成14年4月 代表取締役副社長兼営業本部長兼営業第一部長兼環境部長 平成15年4月 代表取締役副社長兼営業本部長 平成19年4月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,459
常務取締役	営業本部長兼 工作機械販売 部長兼営業推 進部長	椎名 民行	昭和22年11月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 古川営業所長 平成13年6月 取締役営業第二部古川営業所長 平成15年4月 取締役営業部副部長兼古川営業所長 平成16年4月 取締役営業部副部長兼中ブロック長兼古川営業所長 平成17年4月 取締役営業部長兼中ブロック長 平成17年6月 常務取締役営業部長兼中ブロック長 平成19年4月 常務取締役営業本部長兼工作機械販売部長 平成21年4月 常務取締役営業本部長兼工作機械販売部長兼営業本部長 平成22年4月 常務取締役営業本部長兼工作機械販売部長兼営業推進部長(現任)	(注)3	10
取締役	管理本部長 兼総務課長	神 郁夫	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 株式会社七十七銀行入行 平成15年3月 同行監査部副部長 平成17年3月 当社出向管理部長代理 平成17年6月 取締役管理部長 平成17年9月 取締役管理部長兼総務課長 平成19年3月 当社入社取締役管理部長兼総務課長 平成20年4月 取締役管理本部長兼総務課長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術部長兼 営業部長	菅野 省一	昭和30年1月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 北上営業所長 平成19年4月 執行役員技術部長兼加工技術課長 平成20年4月 執行役員技術部長兼営業技術課長 平成21年6月 取締役技術部長兼営業技術課長 平成22年4月 取締役技術部長兼営業部長 (現任)	(注) 3	3
常勤監査役		齋藤 仁	昭和11年8月8日生	昭和30年4月 株式会社七十七銀行入行 平成2年9月 同行検査部副部長 平成3年4月 当社入社財務課長 平成3年6月 常勤監査役 平成4年6月 取締役管理部長 平成10年6月 常務取締役管理部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	15
監査役		勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年3月 弁護士開業(現任) 昭和62年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		栗田 国夫	昭和5年6月30日生	昭和29年4月 株式会社徳陽シティ銀行入行 昭和61年3月 株式会社グリーングリーン専務取締役 昭和63年6月 当社取締役 平成7年3月 株式会社グリーングリーン顧問 平成8年9月 本間工業株式会社財務部長 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	10
監査役		中野 節夫	昭和16年9月19日生	昭和40年4月 三菱重工業株式会社入社 平成7年6月 三菱自動車テクノメタル株式会社常勤監査役 平成8年6月 同社 取締役北本工場長 平成10年10月 同社 取締役生産管理部長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,499

(注) 1. 監査役勅使河原安夫、中野節夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 監査役栗田国夫は代表取締役社長植松誠一郎の義父であります。

3. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境への迅速かつ的確な対応に向け、また、株主をはじめ取引先や地域社会の信頼確保による企業価値の向上に向け、経営の健全性・透明性を確保出来る経営管理組織の充実・強化に努めております。特に、突発的に発生する危機管理への体制整備には上限がないとの認識に立って真摯に対応する考えであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。取締役会は、4名で構成され社外取締役は選任しておりません。

なお、当社の取締役の員数は8名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a．取締役会

取締役会は、業務進捗状況のチェックや情報の共有を目的とした原則週1回の役員会を実施しておりますが、定款並びに取締役会規程に定められた重要事項の決定や経営戦略の決定等に際しては、機能的に取締役会に置き換えております。

また、必要に応じた随時開催もしておりますことから、経営の意思決定が迅速な体制にあります。

b．経営会議

経営会議を毎月開催し、経営上の意思決定のスピード化、現場状況の把握と問題解決の迅速化により、目標達成のための体制整備を図っております。これは経営方針の確認、現状課題の認識など共通の意識を持つ機会を目的として、この中で法令順守等企業倫理の確立と内部統制強化についても徹底すべく意識の向上を図っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

a．内部監査

内部監査は、内部監査室2名を配置し「業務マニュアル」を中心に管理システムや業務全般にわたり規程順守状況を点検すると同時に、特命事項である売掛債権回収状況及び在庫管理状況の監査を定期的に行っており、業務の制度アップを図っております。

また、リスクの発生防止の観点から事前対応の意識の指導と体制整備を行っております。

b．監査役監査

監査役監査については、常勤監査役は取締役会のほか経営会議・幹部会議等社内の重要な会議には全て出席し、適切な経営判断がなされているかの視野に立って取締役の業務全般についても違法性がないか厳正な監視を行っております。

また、経営監視機能の強化を図るべく、各部門に出向き業務の適法性・効率性等の監査を実施しております。

なお、内部監査室及び会計監査人と密接な連携を保つことにより、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

c．独立役員

社外監査役である中野節夫氏を独立役員として選任しております。その選任理由については、取締役会、監査役会において、社外監査役という立場から業務遂行状況、議案、審議等につき中立かつ客観的な立場で積極にご発言されており、当社との利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

ニ．会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、尾町雅文氏及び橋本俊光氏であり、それぞれの継続監査年数は尾町雅文氏が3年、橋本俊光氏が5年であります。当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他5名であります。

なお、同監査法人との間には、特別な利害関係はなく諸規則に則り適正に実施されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は弁護士1名を含む2名であり、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任しておりません。

リスク管理体制の整備の状況

- イ．事業展開上考えられるリスクの予防については、毎月実施される経営会議での普遍テーマとして取組み、同会議が統括する。
- ロ．リスク管理については、社内規程で定めるとともに、関係部門にて必要に応じた研修等を通じ会社全体として対応する。
- ハ．与信の対象・与信限度額などについての社内規程、稟議規定の遵守を徹底し、必要に応じてリスク管理の観点から規程の見直しを行う。

役員報酬の内容

社内取締役に支払った報酬	6名	44,366千円
監査役に支払った報酬	4名	10,358千円
(うち社外監査役)	(2名)	(1,400千円)
合計	10名	54,724千円

(注) 1．当事業年度におきましては社外取締役及び使用人兼務取締役はおりません。

2．上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。社内取締役6名3,900千円、監査役4名1,000千円(うち社外監査役2名200千円)であります。

3．取締役の報酬等の額には、平成21年6月18日開催の第55回定時株主総会終結をもって退任した取締役2名の在任中の報酬等の額が含まれております。

4．上記のほか、平成21年6月18日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 2名 41,500千円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	16,000	5,341

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条1項以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する専門的助言業務を依頼し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日程や当社の業務内容等を勘案して、当事者間の協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,824	507,918
受取手形	⁴ 740,969	⁴ 489,731
売掛金	1,284,210	1,302,245
商品	185,326	185,623
有価証券	-	100,013
前渡金	5,273	50
前払費用	2,058	5,718
繰延税金資産	16,471	-
未収収益	970	1,589
従業員に対する短期貸付金	17,210	4,581
未収入金	13,363	5,062
未収消費税等	1,065	4,620
その他	884	1,139
貸倒引当金	1,470	2,180
流動資産合計	3,016,159	2,606,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	423,031	404,301
減価償却累計額	269,133	291,631
建物(純額)	153,897	112,670
構築物	4,994	4,994
減価償却累計額	3,835	4,181
構築物(純額)	1,159	812
車両運搬具	110	110
減価償却累計額	105	106
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	57,339	56,609
減価償却累計額	51,544	52,741
工具、器具及び備品(純額)	5,794	3,867
土地	269,006	252,460
有形固定資産合計	429,861	369,814
無形固定資産		
電話加入権	4,323	4,323
施設利用権	120	109
ソフトウェア	11,550	7,350
無形固定資産合計	15,993	11,782

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	599,612	570,483
出資金	18,968	18,968
従業員に対する長期貸付金	6,698	19,299
破産更生債権等	8,991	14,173
繰延税金資産	83,097	-
敷金及び保証金	35,517	31,037
保険積立金	2,117	2,117
長期前払費用	477	6,018
その他	1 21,950	1 21,950
貸倒引当金	5,918	10,955
投資その他の資産合計	771,512	673,091
固定資産合計	1,217,367	1,054,688
資産合計	4,233,527	3,660,804
負債の部		
流動負債		
支払手形	655,411	457,951
買掛金	657,040	702,472
未払金	70,271	64,292
未払費用	6,458	5,097
未払法人税等	7,003	7,286
前受金	-	801
預り金	22	82
賞与引当金	15,100	6,500
前受収益	-	9,877
流動負債合計	1,411,308	1,254,360
固定負債		
退職給付引当金	83,088	63,894
役員退職慰労引当金	76,700	40,100
長期未払金	9,339	4,245
長期前受収益	-	7,343
固定負債合計	169,128	115,583
負債合計	1,580,436	1,369,944

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金	587,550	587,550
その他資本剰余金	587,111	587,111
資本剰余金合計	1,174,661	1,174,661
利益剰余金		
利益準備金	42,664	42,664
その他利益剰余金		
別途積立金	382,000	382,000
繰越利益剰余金	88,589	202,379
利益剰余金合計	513,254	222,284
自己株式	6,755	6,755
株主資本合計	2,698,710	2,407,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,619	116,880
評価・換算差額等合計	45,619	116,880
純資産合計	2,653,091	2,290,860
負債純資産合計	4,233,527	3,660,804

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	6,470,957	4,428,051
売上原価		
商品期首たな卸高	202,077	185,326
当期商品仕入高	5,537,417	3,811,785
合計	5,739,495	3,997,112
他勘定振替高	1 ⁹	-
商品期末たな卸高	185,326	185,623
商品売上原価	5,554,159	3,811,488
売上総利益	916,797	616,562
販売費及び一般管理費	2 ^{916,215}	2 ^{778,178}
営業利益又は営業損失()	582	161,615
営業外収益		
受取利息	1,257	5,525
有価証券利息	5,501	3,235
受取配当金	3,747	3,156
仕入割引	57,050	33,448
為替差益	-	175
雑収入	3,812	2,847
営業外収益合計	71,370	48,388
営業外費用		
支払利息	863	2,149
売上割引	173	138
為替差損	12	-
営業外費用合計	1,049	2,288
経常利益又は経常損失()	70,903	115,515
特別損失		
固定資産除却損	3 ²²	3 ²⁸
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	6,049	2,366
役員退職慰労引当金繰入額	71,414	-
営業補償損失	1,714	-
過年度消費税等	1,277	-
減損損失	-	4 ^{35,276}
店舗閉鎖損失	-	5 ^{14,209}
特別損失合計	80,478	51,880
税引前当期純損失()	9,575	167,395
法人税、住民税及び事業税	42,652	8,824
法人税等調整額	15,616	68,388
法人税等合計	27,035	77,212
当期純損失()	36,610	244,608

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,017,550	1,017,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	587,550	587,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,550	587,550
その他資本剰余金		
前期末残高	587,085	587,111
当期変動額		
自己株式の売却	26	-
当期変動額合計	26	-
当期末残高	587,111	587,111
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	42,664	42,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,664	42,664
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	332,000	382,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	382,000	382,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	233,142	88,589
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	-
剰余金の配当	57,942	46,361
当期純損失()	36,610	244,608
当期変動額合計	144,552	290,969
当期末残高	88,589	202,379

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
自己株式		
前期末残高	6,878	6,755
当期変動額		
自己株式の売却	123	-
当期変動額合計	123	-
当期末残高	6,755	6,755
株主資本合計		
前期末残高	2,793,114	2,698,710
当期変動額		
剰余金の配当	57,942	46,361
当期純損失()	36,610	244,608
自己株式の売却	149	-
当期変動額合計	94,403	290,969
当期末残高	2,698,710	2,407,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,473	45,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,146	71,260
当期変動額合計	44,146	71,260
当期末残高	45,619	116,880
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,473	45,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,146	71,260
当期変動額合計	44,146	71,260
当期末残高	45,619	116,880
純資産合計		
前期末残高	2,791,641	2,653,091
当期変動額		
剰余金の配当	57,942	46,361
当期純損失()	36,610	244,608
自己株式の売却	149	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,146	71,260
当期変動額合計	138,550	362,230
当期末残高	2,653,091	2,290,860

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	9,575	167,395
減価償却費	15,901	14,744
賞与引当金の増減額(は減少)	6,300	8,600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,553	19,193
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	76,700	36,600
減損損失	-	35,276
店舗閉鎖損失	-	14,209
貸倒引当金の増減額(は減少)	122	6,161
受取利息及び受取配当金	10,507	11,916
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	6,049	2,366
営業補償損失	1,714	-
支払利息	863	2,149
有形固定資産除却損	22	28
売上債権の増減額(は増加)	829,830	226,882
たな卸資産の増減額(は増加)	16,751	296
仕入債務の増減額(は減少)	262,241	146,805
未収消費税等の増減額(は増加)	1,065	3,555
未払消費税等の増減額(は減少)	7,955	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,896	4,960
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,946	9,571
長期営業債権の増減額(は増加)	4,072	-
その他の資産の増減額(は増加)	-	335
小計	628,948	78,349
利息及び配当金の受取額	15,211	11,474
利息の支払額	863	2,149
法人税等の支払額	109,822	8,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,474	77,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24,637	-
有形固定資産の取得による支出	64,256	-
投資有価証券の取得による支出	143,201	113,386
投資有価証券の売却による収入	0	-
出資金の払込による支出	4,248	-
貸付けによる支出	6,170	11,950
貸付金の回収による収入	4,858	11,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,378	113,358

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	149	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,987	4,226
配当金の支払額	57,942	46,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,780	50,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	283,315	241,907
現金及び現金同等物の期首残高	465,930	749,246
現金及び現金同等物の期末残高	749,246	507,338

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年～50年 器具及び備品 5年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年～50年 工具、器具及び備品 5年～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成21年3月21日以降に取得したリース資産はありません。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度の引当金計上額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の内任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額5,285千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額71,414千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は5,285千円それぞれ減少し、税引前当期純損失は76,700千円増加しております。</p>	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において「長期営業債権の増減額(は増加)」と表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他の資産の増減額(は増加)」と表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
1. 差入保証金の代用として供している定期預金 16,000千円	1. 差入保証金の代用として供している定期預金 16,000千円
2. 債務保証 従業員の銀行借入金に対して保証を行っております。 従業員 1名 2,347千円	2. 債務保証 従業員の銀行借入金に対して保証を行っております。 従業員 1名 1,946千円
3. 受取手形裏書譲渡高 202,296千円	3. 受取手形裏書譲渡高 273,254千円
4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 39,298千円	4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 16,329千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)																																								
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	9千円	計	9																																					
販売費及び一般管理費	9千円																																								
計	9																																								
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,100千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">420,405</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">62,179</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,696</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,901</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,368</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">25,070</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table>	役員報酬	59,100千円	給料手当・賞与	420,405	法定福利費	62,179	賞与引当金繰入額	15,100	退職給付費用	19,696	役員退職慰労引当金繰入額	5,285	減価償却費	15,901	支払リース料	59,368	旅費交通費	25,070	貸倒引当金繰入額	122	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,824千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">349,981</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">54,110</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,667</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,744</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,727</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">13,213</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,394</td> </tr> </table>	役員報酬	49,824千円	給料手当・賞与	349,981	法定福利費	54,110	賞与引当金繰入額	6,500	退職給付費用	34,667	役員退職慰労引当金繰入額	4,900	減価償却費	14,744	支払リース料	54,727	旅費交通費	13,213	貸倒引当金繰入額	6,394
役員報酬	59,100千円																																								
給料手当・賞与	420,405																																								
法定福利費	62,179																																								
賞与引当金繰入額	15,100																																								
退職給付費用	19,696																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,285																																								
減価償却費	15,901																																								
支払リース料	59,368																																								
旅費交通費	25,070																																								
貸倒引当金繰入額	122																																								
役員報酬	49,824千円																																								
給料手当・賞与	349,981																																								
法定福利費	54,110																																								
賞与引当金繰入額	6,500																																								
退職給付費用	34,667																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,900																																								
減価償却費	14,744																																								
支払リース料	54,727																																								
旅費交通費	13,213																																								
貸倒引当金繰入額	6,394																																								
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	22千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	28千円																																				
器具及び備品	22千円																																								
工具、器具及び備品	28千円																																								
	<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県白河市</td> <td>事務所倉庫</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>宮城県岩沼市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分（主として営業所）を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については当該資産単独でグルーピングしており、また、本社等の土地、建物、営業所との関係が明確でない資産については全体の共用資産としております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗の資産並びに遊休資産である社員寮建物について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額35,276千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、白河営業所25,343千円（内、土地16,546千円、建物8,796千円）、遊休資産建物9,933千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。また、遊休資産については、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	福島県白河市	事務所倉庫	土地及び建物	宮城県岩沼市	遊休資産	建物																															
場所	用途	種類																																							
福島県白河市	事務所倉庫	土地及び建物																																							
宮城県岩沼市	遊休資産	建物																																							

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	5. 店舗閉鎖損失 当社盛岡営業所の閉鎖を当事業年度に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年 3月21日 至平成21年 3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	4,680,000	-	-	4,680,000
合計	4,680,000	-	-	4,680,000
自己株式				
普通株式	44,636	-	800	43,836
合計	44,636	-	800	43,836

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少800株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月19日 定時株主総会	普通株式	57,942	12.5	平成20年 3月20日	平成20年 6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月18日 定時株主総会	普通株式	46,361	利益剰余金	10.0	平成21年 3月20日	平成21年 6月19日

当事業年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,680,000	-	-	4,680,000
合計	4,680,000	-	-	4,680,000
自己株式				
普通株式	43,836	-	-	43,836
合計	43,836	-	-	43,836

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	46,361	10.0	平成21年3月20日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	11,590	利益剰余金	2.5	平成22年3月20日	平成22年6月21日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）	当事業年度 （自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成21年3月20日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成22年3月20日現在）
現金及び預金 749,824千円	現金及び預金 507,918千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 578	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 579
現金及び現金同等物 749,246	現金及び現金同等物 507,338

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)				当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 平成21年3月21日以降に取得したリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	38,187	22,898	15,289	工具、器具及び備品	16,784	7,713	9,070
ソフトウェア	11,650	6,060	5,589	ソフトウェア	8,850	5,217	3,632
合計	49,837	28,959	20,878	合計	25,634	12,930	12,703
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(イ) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,258千円				1年内 4,947千円			
1年超 13,154				1年超 8,206			
合計 21,412				合計 13,154			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 11,999千円				支払リース料 8,773千円			
減価償却費相当額 11,190千円				減価償却費相当額 8,175千円			
支払利息相当額 829千円				支払利息相当額 515千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(エ) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(オ) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 37,485千円				1年内 27,402千円			
1年超 62,604				1年超 33,124			
合計 100,089				合計 60,526			

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年3月20日)			当事業年度(平成22年3月20日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,069	100,690	620	200,120	200,460	339
	(2) 社債	-	-	-	10,000	10,151	151
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	100,069	100,690	620	210,120	210,611	490
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	10,000	9,861	138	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10,000	9,861	138	-	-	-
合計	110,069	110,551	481	210,120	210,611	490	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年3月20日)			当事業年度(平成22年3月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,458	54,753	10,294	56,003	72,012	16,009
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	44,458	54,753	10,294	56,003	72,012	16,009	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,372	47,814	27,558	75,781	71,653	4,128
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	299,350	212,615	86,735
(3) その他	131,509	71,971	59,537	130,469	88,442	42,026	
小計	206,881	119,785	87,095	505,601	372,711	132,889	
合計	251,340	174,538	76,801	561,604	444,724	116,880	

(注) 1. 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,049千円減損処理を行っております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,366千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
0	-	0	-	-	-

4 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成21年3月20日)	当事業年度(平成22年3月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	15,653	15,653
非上場外国債券	299,350	-

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成21年3月20日)				当事業年度(平成22年3月20日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	100,069	-	-	100,013	100,106	-	-
(2)社債	-	-	10,000	-	-	-	10,000	-
(3)その他	-	-	10,771	299,350	-	-	-	212,615
2. その他	-	-	-	-	-	-	11,372	-
合計	-	100,069	20,771	299,350	100,013	100,106	21,372	212,615

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)及び当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度と適格退職年金制度を採用していません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年2月1日をもって適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しました。</p>																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">161,588</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">78,499</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right;">83,088</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務(千円)	161,588	(2)年金資産残高(千円)	78,499	<hr/>		(3)退職給付引当金(千円)	83,088	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">132,731</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">68,837</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right;">63,894</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務(千円)	132,731	(2)年金資産残高(千円)	68,837	<hr/>		(3)退職給付引当金(千円)	63,894
(1)退職給付債務(千円)	161,588																
(2)年金資産残高(千円)	78,499																
<hr/>																	
(3)退職給付引当金(千円)	83,088																
(1)退職給付債務(千円)	132,731																
(2)年金資産残高(千円)	68,837																
<hr/>																	
(3)退職給付引当金(千円)	63,894																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">19,696</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">19,696</td> </tr> </table>	(1)勤務費用(千円)	19,696	(2)退職給付費用(千円)	19,696	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">34,667</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">34,667</td> </tr> </table>	(1)勤務費用(千円)	34,667	(2)退職給付費用(千円)	34,667								
(1)勤務費用(千円)	19,696																
(2)退職給付費用(千円)	19,696																
(1)勤務費用(千円)	34,667																
(2)退職給付費用(千円)	34,667																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。</p>																
<p>5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">7,623千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,130千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">708千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,098千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">909千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,471千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,734千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,140千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,174千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,025千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,181千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,519千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,774千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">30,676千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,569千円</td></tr> </table>	商品評価損	7,623千円	賞与引当金	6,130千円	未払社会保険料	708千円	未払事業税	1,098千円	その他	909千円	計	16,471千円	退職給付引当金	33,734千円	役員退職慰労引当金	31,140千円	減損損失	2,174千円	貸倒引当金	11,025千円	その他有価証券評価評価差額金	31,181千円	その他	4,519千円	計	113,774千円		30,676千円		99,569千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,639千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">316千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,131千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">855千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,942千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,941千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,280千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,496千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">5,769千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,121千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,453千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,136千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,163千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,361千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">213,304千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	2,639千円	未払社会保険料	316千円	未払事業税	1,131千円	その他	855千円	計	4,942千円	退職給付引当金	25,941千円	役員退職慰労引当金	16,280千円	減損損失	16,496千円	店舗閉鎖損失	5,769千円	貸倒引当金	12,121千円	その他有価証券評価評価差額金	47,453千円	繰越欠損金	79,136千円	その他	5,163千円	計	208,361千円		213,304千円		- 千円
商品評価損	7,623千円																																																														
賞与引当金	6,130千円																																																														
未払社会保険料	708千円																																																														
未払事業税	1,098千円																																																														
その他	909千円																																																														
計	16,471千円																																																														
退職給付引当金	33,734千円																																																														
役員退職慰労引当金	31,140千円																																																														
減損損失	2,174千円																																																														
貸倒引当金	11,025千円																																																														
その他有価証券評価評価差額金	31,181千円																																																														
その他	4,519千円																																																														
計	113,774千円																																																														
	30,676千円																																																														
	99,569千円																																																														
賞与引当金	2,639千円																																																														
未払社会保険料	316千円																																																														
未払事業税	1,131千円																																																														
その他	855千円																																																														
計	4,942千円																																																														
退職給付引当金	25,941千円																																																														
役員退職慰労引当金	16,280千円																																																														
減損損失	16,496千円																																																														
店舗閉鎖損失	5,769千円																																																														
貸倒引当金	12,121千円																																																														
その他有価証券評価評価差額金	47,453千円																																																														
繰越欠損金	79,136千円																																																														
その他	5,163千円																																																														
計	208,361千円																																																														
	213,304千円																																																														
	- 千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">53.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">87.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">189.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	53.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9%	住民税等均等割額	87.6%	評価性引当額の増加	189.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	282.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">80.7%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税等均等割額	5.0%	評価性引当額の増加	80.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	53.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9%																																																														
住民税等均等割額	87.6%																																																														
評価性引当額の増加	189.7%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	282.3%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																														
住民税等均等割額	5.0%																																																														
評価性引当額の増加	80.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																														

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1株当たり純資産額 572円26銭 1株当たり当期純損失金額() 7円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 494円13銭 1株当たり当期純損失金額() 52円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
当期純損失()(千円)	36,610	244,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	36,610	244,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,635	4,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)椿本チエイン	131,351	55,167
		(株)山善	86,878	31,623
		(株)日伝	10,400	24,232
		オーエスジー(株)	6,315	5,778
		NTN(株)	13,503	5,617
		トラスコ中山(株)	3,900	5,448
		(株)テクノプラザみやぎ	100	5,000
		(株)RDVシステムズ	94	4,700
		(株)やまびこ	3,424	3,345
		(株)七十七銀行	5,000	2,480
		その他(17銘柄)	40,658	15,928
		小計	301,623	159,320
		計	301,623	159,320

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	269回 利付国債	100,000	100,013	
		小計	100,000	100,013	
投資有価証券	満期保有目的の債券	284回 利付国債	100,000	100,106	
		野村ホールディングス株式会社第1回 期限前償還条件付無担保社債	10,000	10,000	
		小計	110,000	110,106	
	その他有価証券	オーストラリア・コモンウェルス銀行 早期償還条件付ユーロ円建債	100,000	69,090	
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・ エヌ・ブイ早期償還条件付ユーロ円建 債NO.12656	100,000	66,970	
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 早期償還条件付ユーロ円建債	50,000	40,765	
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・ エヌ・ブイ早期償還条件付ユーロ円建 債NO.6842	50,000	35,790	
			小計	300,000	212,615
			計	510,000	422,734

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	126,000,000
		計	126,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	423,031	-	18,729 (18,729)	404,301	291,631	22,497	112,670
構築物	4,994	-	-	4,994	4,181	346	812
車両運搬具	110	-	-	110	106	1	3
工具、器具及び備品	57,339	-	730	56,609	52,741	1,898	3,867
土地	269,006	-	16,546 (16,546)	252,460	-	-	252,460
有形固定資産計	754,481	-	36,006 (35,276)	718,475	348,661	24,743	369,814
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,323	-	-	4,323
施設利用権	-	-	-	327	217	10	109
ソフトウェア	-	-	-	21,000	13,650	4,200	7,350
無形固定資産計	-	-	-	25,650	13,867	4,210	11,782
長期前払費用	-	-	-	7,879	1,860	372	6,018

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「建物」の「当期償却額」には盛岡営業所閉鎖決定に伴う事務所倉庫の臨時償却費14,138千円を含んでおります。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債(社債を除く。)の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,388	7,738	520	1,470	13,135
賞与引当金	15,100	6,500	15,100	-	6,500
役員退職慰労引当金	76,700	4,900	41,500	-	40,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	999
銀行預金	
当座預金	297,358
普通預金	29,001
定期預金	180,559
小計	506,918
合計	507,918

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)相澤鐵工所	130,022
三和工業(株)	85,354
テクマン工業(株)	59,782
(株)ササキコーポレーション	58,576
北日本機械金属(株)	43,132
その他	112,862
合計	489,731

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	91,802
5月 "	84,458
6月 "	103,678
7月 "	47,195
8月 "	48,755
9月以降満期	113,841
合計	489,731

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北ヒロセ電機(株)	129,649
(株)ケーヒン	124,088
日本オートマチックマシン(株)	82,577
住友ゴム工業(株)	74,252
浪江日本ブレーキ(株)	53,633
その他	838,044
合計	1,302,245

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,284,210	4,649,454	4,631,419	1,302,245	78.1	101.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
機械	185
工具	54,149
産機	75,416
伝動機器	47,234
その他	8,637
合計	185,623

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鐵商事溶材販売(株)	29,997
杉本商事(株)	29,671
(株)サカイ	19,552
(株)パシフィックソーワ	19,047
(株)不二製作所	15,049
その他	344,633
合計	457,951

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成22年4月満期	84,536
5月 "	110,811
6月 "	81,904
7月 "	91,939
8月 "	88,760
合計	457,951

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山善	85,087
(株)森精機製作所	74,175
ダイドー(株)	50,563
(株)日伝	42,273
(株)N A I T O	28,635
その他	421,737
合計	702,472

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	第2四半期 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	第3四半期 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	第4四半期 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
売上高(千円)	980,944	1,133,045	1,052,679	1,261,382
税引前四半期純損失 金額()(千円)	43,632	51,383	29,217	43,161
四半期純損失金額 ()(千円)	40,305	79,550	47,719	77,032
1株当たり四半期純 損失金額() (円)	8.69	17.16	10.29	16.62

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.uem-net.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）平成21年6月19日東北財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自平成21年3月21日 至平成21年6月20日）平成21年8月4日東北財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自平成21年6月21日 至平成21年9月20日）平成21年11月4日東北財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）平成22年2月3日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社植松商会

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植松商会の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.(5)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社植松商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植松商会の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社植松商会の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社植松商会が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。